

令和 4 年 6 月 29 日現在

機関番号：37105

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2021

課題番号：19K23240

研究課題名（和文）インド移民の経済動機と経済機能分析-日印移民関係の優位性とその展望

研究課題名（英文）Economic Motives and functions of migration: perspectives of India-Japan relationship

研究代表者

加藤 真理子 (KATO, MARIKO)

西南学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：30613228

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：グローバル経済と国内経済が連動して成長を続けるインドでは、人口移動は国内・国外ともに増加し、移住者からの送金によって国内の成長が加速されるという構造が強固な成長動力として安定的に機能していた。所属する社会階層の高さは人的資本の蓄積水準と結びつくことから、社会階層の上層は国外移住を志向し、社会的・経済的後進層は国内の非熟練的な労働サービス部門への移住を行うことで所得制約を緩和する。しかし、Covid-19によって、そうした国内移住者の多くは、社会的な保護を受けることなく失業、出身地へ強制的に送還された。現在、経済的・社会的な後進層はモビリティと所得と自律的なリスク緩和手段の損失に直面している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2000年以降のグローバリゼーションが提示した問題は、豊かな国と貧しい国の格差の減少と、国内格差の深刻な拡大が同時に起きているということにあった。先進経済地域における高い賃金機会を求めて、インドの高カースト家庭や豊かな家計は、高い教育資本をもとに、高技能の国際移住をめざす結果、経済発展の動力となる知的資本が海外へ流出する。一方で、教育水準が低い人々は、安価な非熟練労働者としての都市へ移住し、出稼ぎを行う。つまり、経済的動機による移住は、安定的に階層的な社会を維持する担保力となる。Covid-19によって、国内の低賃金の移住労働者が大量に失業したことが、社会・経済の不安定化の要素となっている。

研究成果の概要（英文）：Thanks to recent prevail of the modern technology, through comprehensive people's inclusion into global economy, increased polarized demand for labor for highly skilled human capital and lower skilled labor have "pulled" Indian migration labor to the urban centres, as the both types of labor are relatively cheap in global economies. The former, well-educated Indians have emerged as symbolic IT intelligence as country's competence, and the latter, relatively poor educated in lower social strata, meet new labor opportunities domestically. However, COVID-19 has brought distinct drambags not only to India but numerous countries, including Japan, due to globalization as essential for growth. Embedded extraordinary social discriminations, the lack of artificial remedial policies on endemic inequality, most of the social and economic losses are concentrated in the vulnerable domestic migration force in India, and it would impair future development and resilience of all over the world.

研究分野：開発経済学

キーワード：インド 移住 移民 送金 社会的後進層 貧困層 階層 Covid-19

1. 研究開始当初の背景

1965年当時に約20万人だったアメリカ在住のNRIの数は、都市部を中心に206万人を超え、2014年度では発給されたH-1Bビザの7割をインド人が占め、高学歴・高スキルの移民が多数(出先の多くは富裕層や上位中間層である)であるため、海外移民と国内移民の格差は自然に増大する。

成長と格差は移民と不可分の関係にあり、近年では経済の成長を上回る速度で格差が拡大している過程の中にある(Piketty、Milanovicなど)。一方で移民は社会的に異質な集団として認識され、国外への移民はもちろん、国内の近接・同種の移民であっても所属する地縁と血縁に基づくコミュニティによって階層化され、しばしば差別的に受容される。とりわけ、地縁と血縁にもとづきわめて高次元に階層化された社会構造を前提とするインド(Srinivas 1962等)出身の移民者の要性はこれまでにないほど高まっているといえる。

わが国でも、新たなイノベーション創出のため、高度人材受入推進会議が平成20年に設置され、近年では「新たな外国人材の受入れ」(経済産業省)のため、外国人技能実習制度の拡大的な運用が行われるなど、移民を受け入れるための法整備および環境整備が積極的に行われている。インドは、こうした日本の幅広い外国人材需要に対して広範に対応することができる移民の「送り手」国の一つである。今後、日本とインドとの間の人的・物的な関係がさらに深まり、強化されていくと考えられる。インド国内の人口移動動態を解明することは、日本とインドの相互発展的な視座から不可欠である。

2. 研究の目的

固有の社会構造の存在により、インド経済は、グローバルな格差拡大プロセスが顕在化しやすい構造となっている。高い社会階層に属する人々はフォーマル部門における高スキル移民となり、高賃金によるpull factorによって大きな便益を得るだけでなく、移住先で出身コミュニティにもとづく地縁と血縁によって結びついた社会集団を形成する。

一方で、低賃金によってpushされる農村からの移民にとっては、フォーマルな環境や労働市場が拡充されておらず、雇用機会やインフラが十分でないことから、低い社会階層に属する移民にとっては、移住することから得られる便益は大きい上に、高い物価水準に直面することで、移住者の住環境、健康状態、教育水準などは移住者でない家計に比べて相対的に悪化する。つまり、移民という存在はその出身地域と社会階層と結びつき、地縁に基づく後進的な「移民」という社会集団として差別的に認知される。つまり、地域、階層に加えて移民というステータスが社会階層上、「負」の付加価値として転嫁されやすい構造となっている。

近年、インドはかつてない経済成長と雇用機会の拡大過程の中にある。とりわけ、雇用を動機とする男性が都市-都市間で移住を行う比率が高く、その多くは高学歴かつ高所得階層に属し、フォーマルな雇用に代表される経済機会の拡大と改善したモビリティの主たる受益者は都市部の高所得層の男性である。

つまり、ディアスポラと国内の経済成長が上にも下にも階層を固定する二重の圧力に転化され、社会における差別的な下層階層を新たに創出する可能性がある。しかしながら、上位階層による経済的機会の拡大が、低所得地域や貧困層の所得条件、あるいは貧困の緩和に寄与している部分は無視できない。すなわち、経済成長は社会的規範の強化(Social norms)を招請することによって不平等な社会的階層固定を助長しつつ、階層的価値観が移民によってスピルオーバーしていく可能性がある。本研究は、人口移動に着目することで、階層性の変化について、多面的に評価することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、これまでの研究成果を基礎研究とし、地縁的、血縁的、双方から生存のための関係性を担保する所与の社会的階層が形成されているインドにおいて、グローバル化によって増加した移住機会が、階層的格差の拡大と差別的階層の生成に対し与えた影響について、量的かつ質的に統合された知見を提供する。

第1に、都市部における労働サービスの増加率と移住者、移入率との関係性を定量的に明らかにする。とくに女性による労働者は、直接的に統計値としては発表されず、大部分の労働が内部かかれてしまうという問題があるため、近似的な変数として把握可能な数値を複数研究を用い、比較検討を行う。

第2に、移民クラスターが移住先でいかに受容されているのかという点に加え、国内外の移住ダイナミクスの連関を検討するために、現地においてデータ採取、調査を行う土地保有層の多くは都市部や海外に流出するが、農業労働者の需要は大きい。現地研究機関の協力のもと移民コミュニティに調査票を配布し、賃金水準、婚姻状態、ジェンダーによる経済的役割、教育水準、健康水準などについての資料、データを比較検討を行う。

第3に、移民や送金が社会構造にどのような影響を与えるのかという点について、定量的な考

察を加える。複数年度のNSSを用い、地域ごとの社会構造比のデータを作成し、移出率あるいは送金の有無を主要な変数とした計量分析を行う。

4. 研究成果

インドにおける移民のうち、州をまたぐ国内移民(inter-state migrants)は6500万人と推定されており、うち33%は労働者である。州をまたぐ移民のうちの正規労働は30%に過ぎず、ほとんどがインフォーマル部門や中小・零細企業に偏していると考えられる。なお、インフォーマル部門の労働人口は4億人を超えると推計されている(NSSO)。さらに、路上販売業も移民が多い分野であり、従事者のうち、1200-1800万人が移民であると推計されている。移民についての大規模な調査は2007-08年のNational Sample Surveyによる大規模調査で、おおまかな労働構造が判明しているが、短期の移民のほぼ半数は建設部門に従事している。さらに、建設労働に従事する移民の中では、いわゆる被差別階層であるScheduled Castesと少数民族であるScheduled Tribeの比率は他の社会集団よりも顕著に高くなっている。5000万人を超える建設労働者のうち少なくとも半数以上は法的に登録された労働者ではない。つまり、短期の移民労働者の多くは、政府による労働者の保護スキームの埒外で、きわめて劣悪で安価な長時間の労働を強制されている。

移民労働者の労働環境の劣悪さは、人口の多さ、統一的な教育の質の悪さ、社会的差別が多層的に影響することにより、潜在的な非熟練の労働者がきわめて多く、地域内の産業発展が未熟なことに起因する。非熟練労働を志向する国内移民の類型を理解するにあたって、インドではpush migration、pull migrationいずれが該当するののかという点について、明確な結論が出ない理由は、どちらも成立するからである。経済的に恵まれない階層にとっては、最低賃金水準以下の長時間の負荷の高い労働であっても、ローカルの差別的できわめて低い賃労働と比較すれば、移住労働はポジティブなpull要因であり、地域内の固定的で苛烈な差別による職業固定がもたらす階層的な貧困の強制化は、明らかなpush要因となっていた。

	Short term	Long term	Short term	Long term
Primary	24.9%	59.5%	13.2%	14.7%
Manufacturing	16.8%	13.1%	26.0%	19.9%
Construction	41.6%	5.3%	25.2%	5.3%
Traditional Services	13.0%	11.3%	23.0%	25.0%
Others	3.7%	10.7%	12.6%	35.1%
	100%	100%	100%	100%

出所：NSSO(2017) Report of the Working Group on Migration

しかし、Covid-19によって、そのような、所得緩和を企図した国内移民のほとんどは、ロックダウンの規制対象となっており、多くの移民はそもそも登録されていない「非正規」労働者であるために、最も厳しい苦境に陥っている労働者が救済パッケージの恩恵を全く受けられないという問題に直面する。また、地域による賃金差が著しいため、都市部の建設労働者のような非正規労働者に対する救済策は実質的にはほとんどなく、その多くは帰郷を強制された。さらに、女性の国内移民が多く従事する家事労働は、そもそも統計的に把握されておらず、もちろん労働者登録もされていない。低い社会階層に属する移民女性が、おびただしい不公正と生存の危機に瀕していることは、確実であり、今後において重要な研究課題となっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 加藤 真理子	4. 巻 89
2. 論文標題 COVID-19パンデミック下のインドから：グローバル資本主義における民主的後進性の検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済志林 = The Hosei University Economic Review	6. 最初と最後の頁 1053 ~ 1078
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15002/00025175	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------